

JSPS Information

- ◇日本惑星科学会第7回総会議事録
- ◇日本惑星科学会第21回総会議事録
- ◇電子メールニュースレターへの投稿について
- ◇日本惑星科学会入会案内
- ◇学会誌購読申込み

◇日本惑星科学会第7回総会議事録

開催日時：1997年3月27日13:00～14:50

開催場所：名古屋大学情報文化学部

出席者数：90名(内委任状53名)

財務専門委員会の活動としては、懸案の借入金を完済することができた。また、将来計画専門委員会を中心として「宇宙惑星物質分析センター案」の作成が進行中である。

1. 開会宣言

総会成立を確認の上、香内総務専門委員長より開会宣言があり、その後田近会員を議長に、阿部会員を書記に選んだ。

2. 議事

2.1 第3期下期活動基調報告

中澤会長より、前期の学会活動の基調報告が以下の通りあった。

1997年3月現在正会員508名(うち学生142名)、賛助会員は11団体であり、昨年に比べ漸増している。

昨今、惑星科学をとりまく状況が急展開しており、例えば、NASAからのOrigin計画への協力要請、H-IIによる月探査の本格化、Lunar A, Planet B, MUSES-C等による惑星探査計画の進展、等について、多くの学会会員が努力し、また本会としても積極的にこれらに対応してきた。

九州大学での秋季講演会は地理的不利にも関わらずたいへん盛況であった。LOCの努力のたまものと、この場を借りて感謝したい。

2.2 将来計画専門委員会報告

山本委員長より、標記委員会の報告が以下の通りあった。

九州大学での秋季講演会時(平成8年10月)に、中澤会長から「宇宙惑星物質分析センター」に関する諮問がなされた。それを受け10月末に北海道大学で検討会を開き、以後、何度かの検討を重ねてきた。たたき台となるべき原案が完成したので、広く学会員や関連学会の意見も集約して、最終報告書をまとめる予定である。

2.3 決算報告

杉浦前財務委員長より、以下の通り第3期下記決算報告があった。

収入・支出はほぼ予算通りであった。今期で借入金(60万円)を完済し、健全財政へ近づきつつある。未払金は遊星人1号分である。第3期下期会計年度における収支決算表および貸借対照表は次の通りである。

第3期下期(1996年度)収支計算書(1996年1月1日～1996年12月31日)

収入の部 (単位: 円)			支出の部 (単位: 円)		
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額
一般会費	2,100,000	2,190,900	会誌編集印刷+名簿	1,400,000	1,274,110
学生会費	560,000	504,000	学会センター	1,400,000	1,641,626
賛助会費	800,000	800,000	学会講演会	200,000	184,918
事務局収入	200,000	258,338	+夏の学校		
広告	100,000	100,000	事務局経費	450,000	338,176
寄付	0	263,848	旅費	0	0
利息	0	1,019	借入金返済	600,000	600,000
繰り越し	332,100	332,100	繰り越し	42,100	411,375
収入合計	4,092,100	4,450,205	支出合計	4,092,100	4,450,205

貸借対照表 1996年12月31日現在 (単位: 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	671,315	流動負債	259,940
現金預金	671,315	未払金	259,940
固定資産	50,000	固定負債	0
貯蔵品	50,000	長期借入金	0
		負債合計	259,940
		正味財産	461,375
		正味財産合計	461,375
資産合計	721,315	負債及び正味財産合計	721,315

2.4. 会計監査報告

堀内会計監事より以下の通り会計監査報告があった。

日本惑星科学会会長殿

平成9年3月8日

1996年度会計監査報告

収支決算を監査した結果、収支決算に誤りのないことを確認しました。

日本惑星科学会監事 堀内千尋
松田准一

以上の諸報告に対し、挙手による採決を行い、賛成84(内委任状50)、反対0、棄権0で承認された。

2.5 第4期上期活動方針

中澤会長より、今期の活動方針について以下の通り説明があった。

惑星探査の急速な進展に伴い、分析・実験・理論の全面的な底上げが急務となっている。このような背景をもとに、今後新たな事業の展開や若手の育成を推進したい。

1) 学会役員

運営委員に若手会員を加え、また、各専門委員会の半数を改選するなど、世代の若返りをはかった。

2) 国際的対応

IUGG2003年日本誘致にあたり、本会も協力していく。

3) 日本学術会議関連事項

地球物理学研究連絡委員会の下に惑星科学専門委員会を置くことが正式に承認された。

同専門委員会は第17期(平成9年10月)より本格的な活動に入ることになるが、この委員会を通じ、惑星科学の一層の推進をはかるために学会としても協調していきたい。

4) 合同欧文誌

新欧文誌部会を通して、積極的に編集・投稿・講読に協力していきたい。

5) 宇宙物質研究

小惑星サンプル、隕石、惑星間塵などの宇宙物質研究を推進するための方策を将来計画委員会を中心として検討を行っている。最終報告書がまとまり次第、学会として関連機関に働きかけていきたい。

2.6 将来計画専門委員会

山本委員長より、「宇宙惑星物質分析センター案」の骨子について以下のような説明があった。

1) 基本構想

キュレーションや1次分析を主とする「中核センター」と、各地にいくつかのテーマを研究する「サテライトセンター」を設置する。一極集中を避けると同時に、特色ある拠点の重点的整備をねらった構想である。

2) 実現にむけてのシナリオ

本会内部での議論の後、関連学会への呼びかけ、関連機関への働きかけ等を通して実現をは

かっていく。

3) 問題点

共同利用体制のルールの確立や人材育成の問題を解決していく必要がある。

上記説明に関して、以下のようなコメントや質疑応答があった。

- ・サテライトセンターの性格があいまいである。
- ・月物質科学分野の研究がたち遅れているので何とかすべきである。
- ・取りまとめを急ぐのは、4月末に開催される日本学術会議の惑星科学専門委員会の議題として取り上げたいからである。

2.7 合同欧文誌

合同欧文誌の発刊準備状況について比屋根会員より以下の通り報告があった。

- 1) 発刊は1998年1月を予定している。
- 2) 誌名は"Earth, Planets and Space"とする。
- 3) 1巻あたりの価格が3000円程度であり、送料・雑費が1000円程度かかる見込みである。従って、1巻あたりの価格は4000円強となるであろう。
- 4) 運営委員会および編集委員会は5学会共同で行う。編集委員長は東京工業大学の本蔵義守会員にお願いする。また、本学会からは編集委員として佐々木晶会員に、運営委員として井田、比屋根両会員に加わって頂く。
- 5) 4月に編集委員会をスタートさせ、早期に投稿受付のアナウンスを行う。また、8月頃からletterの受付を開始する。合同誌運営委員会では、その役割や規約、News Articlesの編集方法について緊急に話し合うこととなっており、急ピッチで作業が進められる見込みである。

上記報告に関して、以下のようなコメントや質疑応答があった。

- ・意見を集約の方法については、作業部会で検討後あらためて案を配布し集約することになろう。
- ・編集の中身に関しては編集委員会に一任する。編集委員は各学会、各分野を代表したものではない。また、各自が投稿することにより雑誌を充実させていくべきである。
- ・投稿規定は編集委員会の仕事であり、早々に作成されるだろう。
- ・広範な分野の内容を集めた雑誌となるが、個人としてはすべての記事に興味ももてるわけではなく、かえって希薄になってしまうので、単なる寄せ集めにしないほしい。
- ・月惑星探査などのデータの発信として生かしたい。

- ・学会員一丸となって、編集・投稿・講読を強力にサポートする必要がある。

2.8 第4期上期予算案

渡邊財務専門委員長より第4期上期予算案につき以下の通り説明があった。

昨年度で借入金(60万円)を完済し、財政にも多少のゆとりができたので、本会事業の充実を計るための予算案とした。

収入の項では、会費収入は自然増を見込んでいる。また、雑収入は学術情報センターへの予稿集データ売却によるものである。

支出の項では、秋季講演会を従来LOC任せの独立採算から本部事業として予算化した。予備費

1 収入の部

(単位: 円)

科 目	予算額(案)	前年度決算額	備 考
会費収入	3,582,000	3,494,900	現員 + 増員予定
一般会費収入	2,346,000	2,190,900	367人 + 24人
学生会費収入	616,000	504,000	140人 + 14人
賛助会費収入	900,000	800,000	11人 + 0人
滞納分納入	302,000	—	636,000円のうち
当期分未収会費	△ 582,000	—	回収率実績より
学会誌出版事業収入	70,000	180,500	遊・星・人
講読料	70,000	80,500	
広告料	0	100,000	
秋季講演会事業収入	344,000	0	(前年LOC独立会計)
予稿集頒布収入	130,000	—	1,000 × 130人
参加費	210,000	—	1,500 × 140人
雑収入	4,000	—	
寄付金収入	0	263,848	
雑収入	181,000	178,857	
受取利息	1,000	1,019	
その他の収入	180,000	177,838	学情入力
当期収入合計 (A)	4,177,000	4,118,105	
前期繰越収支差額	411,375	332,100	
収入合計 (B)	4,588,375	4,450,205	

II 支出の部

(単位: 円)

科 目	予算額(案)	前年度決算額	備 考
学会誌出版事業費	1,838,000	1,583,670	
学会誌印刷製本費	1,300,000	1,074,290	年4回 + 表紙
送料運搬費	519,000	490,840	発送: 委託事務
保管料	19,000	18,540	保管: 委託事務
講演会事業費	668,000	184,918	
合同大会共催事業費	92,000	84,300	
送料運搬費	92,000	84,300	プログラム郵送
秋季講演会事業費	356,000	618	(前年LOC独立会計)
予稿集印刷費	164,000	—	
会場費	120,000	—	
送料運搬費	4,000	—	予稿集郵送等
消耗品費	20,000	—	名札, 画鋏等
諸謝金	144,000	—	
雑費	24,000	618	ポスターボード等
夏の学校補助金	100,000	100,000	
管理費(委託事務関連)	1,230,000	1,132,246	学会事務センター
業務委託費	745,000	766,670	含む学会誌発送手数料
送料運搬費	470,000	351,270	
ニュースレター送料	276,000	296,070	
その他送料	194,000	55,200	会員名簿, 会費請求
雑費	15,000	14,306	コピー, 通信
管理費(事務局関連)	351,000	537,996	
旅費交通費	147,000	167,220	
通信費	52,000	50,151	専用TEL 電報
送料運搬費	66,000	61,440	会誌著者分等
消耗品費	15,000	3,150	
印刷製本費	38,000	234,531	合同大会news letter
諸謝金	9,000	0	
諸手数料	7,000	6,592	
負担金	6,000	4,000	学協会sc, 複写権委託
雑費	11,000	10,912	学会会議関連図書
予備費	501,375	0	
借入金返済	0	600,000	
当期支出合計 (C)	4,588,375	4,038,830	
当期収支差額 (A-C)	△ 411,375	79,275	
次期繰越収支差額 (B-C)	0	411,375	

が大きいが、借入金の返済が済んだ直後で今後の動きが分からないので、弾力的に運用していきたい。2003年IUGGへの分担金は予備費から10万円を計上したい。

予算案は前ページ表のとおりである。

第4期上期活動方針案及び予算案について挙手による採決を行い、賛成89(内委任状, 53), 反対0, 棄権1で承認された。

3. その他

3.1 学会開催日程

1) 97年秋季講演会

9月17日～19日に立命館大学草津キャンパスで開催する予定であったが、地球化学会と重なるので日程を早める方向で調整を進めている旨壇内会員よりの報告があった

(その後、9月15日～17日に決定された)。

2) 98地球惑星関連学会合同大会

1998年5月26日～29日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催される予定である。

3) 98年秋季講演会

神戸大学で開催する予定であるが、時期は未定である。

3.2 立教大学原子炉廃炉問題

海老原会員より、立教大学原子力研究所の研究用原子炉が廃炉されかねない状況にあることの説明があった。また、この炉は中性子放射化分析には最適な炉であり、代替炉は日本原子力研究所や京都大学にあるが、フラックスが中性子放射化分析には適していないことの説明があった。

中澤会長より、運営委員会の審議を経て、本学会から立教大学総長及び東京大学原子力研究総合センター長宛に「立教大学原子炉の閉鎖延期の要望書」を提出する方向で検討中である旨、発言があった。

◇日本惑星科学会第21回運営委員会議事録

開催日時：1997年3月26日17時30分～20時30分

賛助会員

11社

開催場所：名古屋大学情報文化学部

出席者：中澤・阿部・大谷・香内・佐々木・杉浦・高木・田近・寺沢・福岡・藤原・向井・村江・山本・渡邊(以上出席者), 井田・小林・土山・松井・渡部(以上委任状), 壇内・比屋根(オブザーバー)

1. 報告など

① 学会員の現況について

中澤会長より、3月9日現在の登録会員について以下の通り報告があった。

正会員 (一般)	364名
同 (学生)	142名

② 合同欧文誌について

田近委員(合同欧文誌に向けての作業委員会委員)より、合同欧文誌の発刊準備状況について以下の通り報告があった。

1) 各学会の財政援助方法

- ・日本地震学会は平成10年度から3年間200万円を補助する。
- ・日本火山学会は平成10年度から3年間50万円を補助する。
- ・SGEPSSは平成10年1月からSGEPSS会員数分合同誌を買い取る。
- ・財政については、学会補助がなくなる3年後に

一般的な見直しをする可能性がある。

2) 価格

1巻あたりの価格が3000円程度、送料・雑費が1000円程度かかる見込みである。従って、1巻あたりの価格を4000円をやや上回る程度に設定可能である。

3) 運営委員会・編集委員会

運営委員会および編集委員会の内規などに関しては同委員会発足後、そこで整備する。なお、編集委員長は東京工業大の本蔵義守氏に願う。また、惑星科学分野の編集委員を出すよう編集委員長から要請があった場合には、佐々木晶会員を推薦する。

4) 誌名

28の候補名について以下の点を考慮して検討した。

- ・ 3つのキーワード、Earth, Planet(ary), Space を含むこと
- ・ “,” があるべくつかないこと
- ・ 極端な反対がない名前であること
- ・ できるだけシンプルであること
- ・ 会社名や登録商標に類似したものがないこと
- ・ 各学会からの要望を取り入れること
- ・ 各分野が含まれていることを表す名前であること

検討の結果、Earth, Planets and Space を地震学会では決定とし、他学会には推薦することが決まった。

5) 今後のスケジュール

- ・ 4月に合同誌編集委員会をスタートさせ、早期に投稿受付のアナウンスを行う。
- ・ 8月頃からletterの受付を行う。
- ・ 4月に合同誌運営委員会をスタートさせる。本会からは井田委員および比屋根会員が委員として参加する。
- ・ 合同誌運営委員会では、緊急にその役割や規

約、News Articlesの編集方法についても話し合う必要がある。

③ 遊星人の発行状況

村江編集専門委員会委員長から、「遊星人」は順調に発行しており、特集号の企画も進んでいる旨、報告があった。

④ 1996年秋季講演会

村江委員から、九州大学で行われた秋季講演会及び公開講座が盛会のうちに終了した旨、報告があった。

⑤ 1997年秋季講演会準備状況

墙内会員より立命館大学草津キャンパスで行われる予定の秋季講演会の準備状況について報告があった。日程に関しては、当初予定していた9月17日～17日が地球化学会と重なっているため、日程を早める方向で調整を進めている旨、報告があった(その後、9月15日～17日に決定された)。

⑥ 学術会議惑星科学専門委員会

中澤会長より、学術会議惑星科学専門委員会について以下の通り報告があった。

- ・ かねてから申請中であった惑星科学専門委員会を地球物理学研究連絡委員会の下に置くことが2月27日付けで承認された旨、日本学術会議事務局より連絡があった。
- ・ 惑星科学専門委員会は当面、鉱物学研究連絡委員会より青木謙一郎氏(世話人)、天文学研究連絡委員会より木下宙氏、地震学研究連絡委員会より藤井直之氏が移籍して発足することになる(新定数はないため)。
- ・ 本格的な惑星科学専門委員会は第17期より発足することになるが、第16期に上記メンバーでスタートし、第17期の活動に向けて新委員会の骨

組みを議論する。

- ・上記会合は4~5月の時期に開催する。その際、将来(たとえば第18期)には、委員会の定数規模が6~7名になることも予想されるので、日本惑星科学会より会長及び副会長、関連の深い地球化学・宇宙化学研究連絡委員会、地球電磁気学研究連絡委員会から各1名、計4名のオブザーバーを加え開催する。
- ・今後惑星科学専門委員会をactiveに機能させるため、日本惑星科学会として十分検討して欲しい。

⑦ 日本学術会議会員候補者

本会は日本学術会議会員候補者として西田篤弘会員を選出したが、日本学術会議事務局から西田篤弘会員を候補者として受理した旨、連絡があった。

2. 議題

運営委員会の成立を確認後、議事に入った。

① 入会の受理について

中澤会長より、前回運営委員会以後の入会申込者のリストが配布され、申し込み通り受理したい旨、提案があり、了承された。

② 1998年秋季学会講演会開催候補地について

香内総務専門委員長より、1998年秋季学会講演会は神戸大学に依頼したい旨、発言があった。続いて、向井委員より神戸大学での開催を引き受けたい旨、表明があり、了承された。

③ 遊星人編集委員の交代

村江編集専門委員長及び高木幹事より、編集委員の負担軽減、委員の若返り、委員の専門分野の拡大等のために、編集委員を一部交代したい旨、提案があり、了承された。

なお、新委員は下記の通り。

村江達士・高木靖彦・荒川政彦・小林直樹・海老原充・加藤工・小林憲正・佐々木晶・木村眞・並木則行・飯島祐一・松島弘一・中村良介・平田岳史・渡部潤一・田近英一

④ 2003年IUGG誘致準備委員会

中澤会長より、2003年のIUGG開催に関して地球物理学研究連絡委員会から下記の要請がきている旨、説明があった：

(a) 2003年のIUGGを日本で開催するための誘致を行う準備委員会が発足したが、日本惑星科学会からも委員を出して欲しい。

(b) 準備委員会の活動費(主に旅費)として1学会1年当たり20万円を出して欲しい。

(a)は向井委員を委員に選出することで了承されたが、(b)については当学会の財政状況を考慮すると多額であるとの意見が出され、可能な限り減額してもらうとの条件付きで了承された。

⑤ 2000年WPGM日本開催について

阿部委員より、2000年にWPGMを日本で開催することが決定し、組織委員会から協力要請があった旨、報告があった。複数の開催地案が検討されており、まだ開催時期も決まっていないとのことである。本学会の負担にならない程度の協力をすることで了承された。

⑥ 宇宙惑星物質分析センター構想

山本将来計画委員長より「宇宙惑星物質分析センター(案)」の検討状況が報告され、以下の手続きを十分に踏んだ上で最終報告案を作成すべきであるとの合意に達した。

- ・総会で広く会員の意見を聞く
- ・学会のホームページに「宇宙惑星物質分析センター(案)」を載せ、会員及び会員外の意見も聞く

- ・関連学会と十分協議する。その際、意見の集約を果たす役割を本学会が行う

⑦ 1998年合同大会

阿部委員より、1998年5月26日～29日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催される予定の98地球惑星関連学会合同大会について説明があった。これまでの合同大会の運営方法とは大きく異なる点は以下の通りである。

- ・5月下旬に開催する。
- ・科学的内容を充実するために、セッションテーマの選定、コンビナー・座長の選出などは全てプログラム委員会が責任を持つ。各学会の固有セッションをとり止める。
- ・作業の省力化をはかるため、思い切った電子化を進める。
- ・受益者負担を原則とし、登録料、アブストラクト集代の他に、アブストラクト掲載料も徴収する。

以上の報告をもとに議論が行われ、各学会員が「どこのセッションに申し込んだら良いか分からない」というようなことが無いように配慮して欲しい、等の意見が出された。基本的には、LOCの方針を認めることで了承された。

⑧ 立教大学原子炉廃炉問題

福岡委員より、立教大学原子力研究所の研究用原子炉が廃炉されかねない状況にあること、また、この炉は中性子放射化分析には最適な炉である等の説明があった。さらに福岡委員より、立教大学総長及び東京大学原子力研究総合センター長宛に本学会から「立教大学原子炉の閉鎖延期の要望書」を出して欲しい旨の提案があった。質疑・討論の後、事務局で要望書を起案し、運営委員会での検討を経て要望書を提出することが了承された。

⑨ 決算報告及び次期予算原案について

第3期下期の決算につき、別紙資料(総会議事録参照)に基づき杉浦委員(第3期財務専門委員長)より以下の通り報告があった。

収入支出ともにはほぼ予算通りであった。今期、借入金(60万円)を完済し、健全財政へ近づきつつある。未払金は遊星人1号分である。引き続き、埴内監査委員より、収支決算に誤りのないことが報告され、決算案は原案通り了承された。

渡邊財務専門委員長より、第4期上期予算原案につき別紙資料(総会議事録参照)を基に予算原案の説明があった。

昨年度で借入金を完済し、財政にも多少のゆとりができたので、本会事業の充実を計るための予算案とした。すなわち、学会誌の充実、秋季講演会を従来のLOC任せの独立採算から本部事業として予算化した点などである。予算原案では秋季講演会の会場費を計上していなかったが、会場費12万円を計上する修正を加えて予算原案が了承された。

また、遊星人の学術刊行物申請がなされている旨、報告があった。来年度の予算作成手順(同学会が5月に行われるため、それ以前の総会で本学会の予算を決定する必要がある)、会費未納者の扱い、会費自動振り込み等に関しては継続審議とした。

◇電子メールニュースレターへの投稿について

電子メールニュースレターの発行は毎月15日前後に編集発行します。ニュースレターに記事を投稿したい方は毎月10日までに電子メールにより原稿を送付して下さい。宛先は、

JSPSNEWS@geo.titech.ac.jp

です。事務局でレイアウトを多少変更するなど簡易編集はしますが、基本的には投稿原稿をそのままの形で掲載されることになります。

なお、電子メールとしての有効性を守るため、記

事はできるだけ簡潔なものにしていただくようお願いいたします。また、内容によって事務局の判断で掲載不可とさせていただく場合があります。あらかじめご承知おき下さい。また、これまでと同様電子メールニュースレターで流された記事は事務局の判断で学会誌「遊・星・人」に転載することがあります。

(東工大・榎森 啓元)

◇日本惑星科学会入会案内

「日本惑星科学会」は平成4年4月に発足しました。新学会の設立目的は、まず惑星科学それ自体の振興にあります。旧来分野の垣根を取り払い、相互理解や情報交換を積極的に進め、また、異なった手法、異なった対象の研究を集約し総合的な視点にたつて惑星科学を推進することが第一の目的です。また、本格的な惑星探査の時代を迎え、日本の惑星科学界全体として直接、間接に探査計画を支え、さらには将来の探査計画を立案すべく、新学会がその組織化をはかることも重要です。同時に、惑星科学研究の国際的な共同計画に日本の応分の負担と協力が求められている現在、新学会が力量を高め、国際的な窓口としての役割も果たすことになると思われます。更には、惑星科学の成果を社会に還元したり、また、中・高校生など若い人材を惑星科学に勧誘するための広報活動も新学会の重要な責務です。このような日本惑星科学会設立の主旨にご賛同くださり、今後の惑星科学の発展をともに担う広範な分野の方々の入会をお待ちしています。

入会の方法は下記の通りです。

年会費：

6,000円(但し、学生会員は4,000円)

入会手続：

- (a)入会申込書(本誌巻末に綴込まれています)にご記入の上、事務局にご送付下さい。
- (b)運営委員会において入会が認められますと、事務局より入会受理のお手紙を差し上げます。
- (c)その後、(財)日本学会事務センターより年会費請求書が送付されます。請求書に従って年会費をお振り込み願います。なお、入会受理より年会費請求まで遅延があります(最大2ヶ月程度)が、会員としての権利は入会受理と共に発生します。

事務局

〒152 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 理学部 地学内

TEL：03-3720-9885；FAX：03-3727-4662

〒113 東京都文京区本駒込5-16-9

(財)日本学会事務センター

TEL：03-5814-5801；FAX：03-5814-5820

◇学会紙購読申込み

本誌「遊・星・人」は会員外の方でも1号あたり1,750円(含送料)で購読することができます。購読希望の方は、本誌巻末の「学会誌購入申込カード」に所定の事項をご記入の上、事務局にお申し込み下さい。なお、バックナンバーについては創刊号から購読できますが、発行予定のものについては

同年内発行のものまで(第1号より第4号まで)となっておりますのでご注意ください。

学会事務局が購読申込書を受け取り次第、請求書(他必要書類)、バックナンバー及び最新刊会誌を送付します。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

◇日本惑星科学会第4期役員名簿

会 長

中澤 清 (東工大・理)

副会長

水谷 仁 (宇宙研)

監 事

松田 准一 (阪大・理)

堀内 千尋 (立命館大・理工)

運営委員・財務専門委員長

渡邊 誠一郎 (名大・理)

運営委員・総務専門委員長

香内 晃 (北大・低温研)

運営委員・編集専門委員長

村江 達士 (九大・理)

運営委員・将来計画専門委員長

山本 哲生 (北大・理)

運営委員

大谷 栄治 (東北大・理)

小林 憲正 (横国大・工)

杉浦 直治 (東大・理)

高木 靖彦 (東邦学園短大)

田近 英一 (東大・理)

土山 明 (阪大・理)

寺沢 敏夫 (東大・理)

林 正彦 (天文台)

藤原 顯 (宇宙研)

福岡 孝昭 (学習院大・理)

松井 孝典 (東大・理)

向井 正 (神戸大・理)

渡部 潤一 (天文台)

運営委員・企画部会長

佐々木 晶 (東大・理)

運営委員・学会連合等部会長

阿部 豊 (東大・理)

運営委員・新欧文誌部会長

井田 茂 (東工大・理)

◇日本惑星科学会賛助会員名簿

1997年5月8日までに、賛助会員として本学会に御協力下さった団体は下記の通りです。社名等を掲載し、敬意と感謝の意を表します(五十音順)

(株)大林組

カメカインスツルメンツ(株)

(有)サンデイズ

竹中工務店

日本電気(株)宇宙開発室

(株)パスコ

(株)日立製作所

(株)本田技術研究所

三菱重工業(株)

三菱プレシジョン(株)

(財)リモートセンシング技術センター